

ステークホルダー一覧

味の素グループは、様々なステークホルダーとの対話を継続的に行い、頂戴したご意見を企業活動に反映しながら、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」としてサステナブルに価値を創造することを目指します。

ステークホルダー	主なエンゲージメントの機会
お客様・生活者	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様相談窓口 ● 味の素(株)のレシピ&コミュニティサイト  ● 工場見学
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 機関投資家向け統合報告書トピックス説明会 ● 個人投資家向けオンライン会社説明会
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● フードディフェンス説明会・フードディフェンス監査 ● Sedex説明会
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別・部門別研修 ● エンゲージメントサーベイ ● AGP職場検討会 ● ホットライン(内部通報制度) ● ハラスメント相談窓口
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場の近隣住民との対話 ● 地域のイベントへの参加・協賛 ● 自然災害の被災地に対する復興支援活動 ● 財団を通じた活動(4カ国)
NPO・NGO／社外有識者等	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアリティ特定プロセスにおける意見聴取 ● サステナブル・ブランド国際会議における社長による基調講演 ● CDPのPaul Simpson CEOと常務執行役員との面談 ● 「食・栄養」分野で活動するNPO・NGOを支援する「AINプログラム」(※財団を通じた支援)

社外ステークホルダーからの期待と提言

世界各地で異なる要請に応え続けるために、各国・地域の有識者から、味の素グループのサステナビリティ全般に対するアプローチや人権・環境等の個別の取り組みについて、ご意見をいただきました。

味の素グループには、健康的なライフスタイルへの貢献者として、食の認識を変えるための業界横断のパートナーシップでリーダーシップを発揮する機会があると思います。これまでにない多様なニーズを満たすために、消費者、サプライヤー、同業他社、ヘルスケア企業等のB to B顧客といった食のバリューチェーン全体での最適化に向け、協働を進めてほしいと思います。

また、味の素グループの持つ食や再生医療分野でのアミノ酸の価値の背後にあるサイエンスについて、より深く知りたいと思います。現代のライフスタイルの変化に対して、味の素グループがコアとなる提供価値をどのように示していくかに期待しています。



Beyond Business Ltd.
創始者・CEO

エレイン・コーヘン氏
(Elaine Cohen)

味の素グループは、新たなマテリアリティのフレームワークを構築することで、重要なESG課題とグループの全体的な事業戦略との関連性を明確にする努力を続けており、これは将来を見据えた前向きな発展といえるでしょう。マテリアリティ項目ごとに関連するリスクと機会が検討されたので、今後グループの財務影響分析に反映されることを期待します。

例えば、使い捨てプラスチックを禁止する傾向が急速に広がっているため、容器包装を見直すことの重要性は増していくでしょう。また、TCFDの推奨事項に基づき、シナリオ分析を用いながら気候変動への適応の取り組みを報告すると、グループの事業戦略と施策がさらにフォーカスされ合理的になると思います。

今後は、すべての重要課題に対して期限付きの測定可能な目標が掲載されることを期待します。



FOR THE LONG-TERM, LLC
プリンシパル
コロンビア大学(NY)サステナビリティ・マネジメントプログラム講師・
教員アドバイザー

**セリーヌ・ソルフエン・
ルーベン・サラマ氏**
(Celine Solsken Ruben-
Salama)

味の素グループは、企業の持続可能性やガバナンスに関する優れた活動の遂行に先進的に取り組んでおり、社会的責任や持続可能な開発に関する高い期待に応えてきました。今後目指すべきなのは、実際の取り組みと測定可能な社会的な影響を結び付けるインパクト戦略というアプローチです。事業展開する各国・地域の具体的な課題に対し、多数の関係者を巻き込んだ取り組みを積極的に推進してほしいと思います。

また、バリューチェーン上の様々なステークホルダーに関連する支援活動に期待します。例えば、中小サプライヤーのキャパシティ・ビルディングや農業セクターの恵まれない人々の教育です。社内的には、Y世代やZ世代が労働力となる現代においては特に、「幸せな職場」を目指すことを最優先事項の一つとすべきと考えます。



サシン経営大学院(タイ)
チーフインパクトオフィサー

**ワースー・
シーヴィーバー氏**
(Vasu Srivibha)

ステークホルダーとの対話・連携

今後の味の素グループには、SDGsのゴール17「パートナーシップ」への取り組みを期待しています。パートナーシップは特定の問題領域ではなく、あらゆる課題に取り組む際のプロセスでありスタンスです。グローバル企業として、味の素グループがどのように国境を越えた取り組みを進めるのか、自社や業界だけではなく、NGOや地域等の社会とどのように価値を共創していくのか。これらは活動の質と成果を上げるだけではなく、イノベーションの源泉として、企業価値の向上にもつながる、極めて重要な点だと考えます。



有限会社イーズ 代表取締役
大学院大学至善館 教授
幸せ経済社会研究所 所長
枝廣 淳子氏

中期計画の時間軸とは合わないかもしれませんが、今後の味の素グループには、長期（2030年）のあるべき事業の姿等を見せてほしいと思います。例えば、カーボン（化石資源）の完全循環、食資源の完全循環等の挑戦的な目標を掲げてよいのではないのでしょうか。それによって、食品産業のリーダーとして、日本の食品産業の変革や業界横断的なコネクティブインパクトの創出等、「我々の世界を変革する」主導的な役割を担ってほしいと期待しています。



ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役
富田 秀実氏

従業員がより働きがいを感じ、安心・安全に働くことができる職場を提供していくことは、より良い人財の確保という意味でも、企業にとって最重要項目であり基盤でもあると思います。従来の終身雇用制から、より人財の流動性が活発となる状況が予想されるため、今後日本企業にとっても人財への投資はますます重要になると考えられます。日本企業は横並び意識が強く、一企業が一步抜き進んでサステナビリティに取り組むのが難しい場合もあると聞きます。味の素グループには、グローバル食品企業トップ10クラス入りを目指す企業として、企業のあり方を考え、日本、そして世界をけん引するサステナビリティのリーダーとなることを期待しています。これらを実現することが、経済性も含めた今後の企業の持続可能性を確保することを後押しすると考えます。



一般社団法人
ザグローバル・アライアンス・フォー
サステナブル・サプライチェーン
代表理事
下田屋 毅氏